

事務事業名		都市計画道路3.5.212号奈良淵堀米線整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課
	政策	1 安心して安全に暮らせるまちづくり					担当係	道路建設係	担当課長名	青木 茂良	
	施策	2 交通安全・防犯対策の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 道路・交通安全施設の整備					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11336	一般	8	4	3	都市計画道路3.5.212号奈良淵堀米線整備事業					
	事業区分						事業単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	21年度～28年度			根拠法令等	道路構造令				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		一部委託		
事業区分						事業分類		施設等整備事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		2-8			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
栃木県が施工する一般県道堀米停車場線の歩道整備事業と併せ、東武佐野線堀米駅以北の市道225mの歩道整備を行うことにより、歩行者及び自転車等の安全確保を効率的に行う。  全体事業 工事延長L=120m 道路幅員W=14.0～17.0m (自転車歩行者道3.5m(両側))		H25明許分・用地買収 1件 A=188.52㎡ 物件補償 1件 H26現年分・電柱移転補償 1式					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
工事延長		m	0	0	80	40	
用地買収		件	9	1	0	0	
物件補償		件	5	1	0	0	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

1. 歩行者、自転車利用者 2. 通過車両 ◎ 現況交通量 自動車 5,100台/12h 歩行者 570人/12h		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		歩行者、自転車数	人/日					
		通過交通量	台/12h					

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

1. 歩行者、自転車利用者の安全確保を図る。 2. 通過車両の円滑な通行を図る。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		整備率(事業費ベース)	%	80.1	86.2	96.2	100.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

交通事故が起きにくい道路環境になる。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		幹線市道の歩道整備率	%	26.5	26.6	26.8	26.9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円	23,430	10,714	12,386	4,400				
	県支出金	千円								
	地方債	千円	18,900	9,600	18,100	8,000				
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,265	578	3,324	519				
	事業費計(A)	千円	43,595	20,892	33,810	12,919	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需要費	433	需要費		需要費		需要費	
			役務費	19	役務費		役務費		役務費	
			使用料及び賃料	192	委託料		委託料	9,810	委託料	
			公有財産購入費	9,268	使用料及び賃料		使用料及び賃料		使用料及び賃料	
			補償金・賠償金	33,683	工事請負費		工事請負費	24,000	工事請負費	12,919
				公有財産購入費	2,460	公有財産購入費		公有財産購入費		
		補償金・賠償金	18,432	補償金・賠償金		補償金・賠償金				
		公課費		公課費		公課費				
正規職員従事人数	人	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	700	700	700	700					
人件費計(B)	千円	2,724	2,759	2,759	2,759	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	46,319	23,651	36,569	15,678	0				

事務事業名	都市計画道路3.5.212号奈良淵堀米線整備事業	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	担当係	道路建設係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本路線の沿線には城北小学校をはじめ公共施設が集中しており、その児童や施設利用者が本路線を多数利用しているが、本路線の現況道路幅員が6.2~6.6mと狭小のうえ歩道が未整備であるため、歩行者・自転車等が危険な状況にある。市議会や地元町会、特に学校関係者から歩道整備の要望を受けている。 平成19年度に地元に対して第1回事業説明会を実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21年度に若松アンダー(栃木県事業)の供用開始が予定されており、本路線の交通量がより一層増加し歩行者及び自転車等がより一層危険な状態となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問や、学校関係者より歩道の整備要望が出ている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 道路管理者による歩道整備事業であり、道路利用者(歩行者、自転車、自動車等)の安全確保、及び通行車両の円滑な走行が計られることは、上位目的である市内の交通事故の発生を抑制し、事故による死傷者数を減らすことにつながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 本路線は都市計画道路であるとともに、市道に認定されており、市立城北小学校等の通学路でもあることから、道路管理者である市が整備することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 本路線を通行する歩行者、自転車、自動車等を対象とし、それらの安全確保及び円滑な通行を計ることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業は道路管理者である市が事業主体として行う。 担当係員が業務を対応し、業務所要時間は類似事業のそれを参考にした。 また、委託可能な業務については、すでに外注していることから、これ以上の業務所要時間短縮は困難であると考えられる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 道路は、不特定多数の人が利用するものであり、道路利用者の安全を確保するという事業目的からすると、受益者は特定されない市民であるため、受益者負担を別途求める必要はないと考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	通過車両の増加により年々歩行者、自転車、自動車との接触事故が多く発生しており非常に危険な状態にあり、早急に整備する必要があると考える。 道路延長L=120mの歩道を整備し、本事業は終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					